



自然災害リスク に備えましょう

中小企業の事業継続力強化

共栄火災海上保険株式会社

本社 / 〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6
ホームページ <https://www.kyoeikasai.co.jp/>

お問い合わせ先

信用金庫 共栄火災

災害に負けない強靱な企業に 自然災害リスクに備えましょう

以下の内容はあくまでも一例です。自社の所在地域の自然災害リスクの特性や、自社の事業の内容、拠点数や従業員数などによって必要な対策や実施可能な対策も異なります。ハザードマップで災害リスクの特性を踏まえながら、自社にとってどのような対策が必要か社内で検討しましょう。

▼こちらのチェックシートを活用し、「災害に負けない強靱な企業」を目指しましょう。



自然災害は企業に大きな打撃を与えます。天災や水災が年々増加傾向にある日本では、自然災害リスク対策が必要不可欠です。

STEP 1 防災・減災対策の目的

CHECK

自然災害リスクに備える重要性を理解している

はい いいえ

- 自然災害リスクに備えて防災・減災に取り組むことは、例えば以下に役立つことをご存知ですか？
 - 従業員やお客様の生命や生活を守ること
 - 自社の経営の維持・事業の継続に役立つこと
 - 取引先等への影響を軽減し、取引先からの信頼確保につながること
 - 社会からの要請に応えること(地域社会の安全に役立つこと)

STEP 2 自然災害リスクへの事前対策

CHECK

災害リスクを確認している はい いいえ

建物・設備の安全対策ができている はい いいえ

データ・情報の安全対策ができている はい いいえ

資金面の対策ができている はい いいえ

物資の備蓄の対策ができている はい いいえ

- 災害に伴う火災への対策を行っていますか？
 - 出火可能性がある電気設備への出火防止の対策、火災報知器・スプリンクラー・消火器などの消火設備の設置 など
- 危険物等への対策を行っていますか？
 - ガス、火器、石油、化学物質などの危険物を保管している場合、揺れや震災による二次被害対策 など
- 社会インフラ(電気・ガス・上下水道など)の停止に備えた可能な対策を実施していますか？
 - 非常時の電源設備(無停電電源装置、蓄電器、発電機など)・災害用ポンプや浄水装置などの設置、停電等でIT機器が利用できない場合の対策 など

データ・情報の安全対策

- 事業に必要なデータのバックアップを定期的に行っていますか？
- 重要な情報システム・重要書類を浸水の想定よりも高い位置に設置・保管していますか？

資金面の対策

- 建物や設備の損壊等に備えた火災保険への加入
- 事業停止に備えた休業補償等に関する保険への加入
- 災害が発生した場合に必要な資金の計画的な積立

物資の備蓄

- 災害用に備えた従業員の備蓄品(水・食料、防寒用品、災害時照明、救急セット、その他必要な災害用品)を準備していますか？
- 事業に必要な物資・資源の調達対策をしていますか？(必要な物資・資源の最低限の備蓄、緊急の調達先の把握など)

災害リスクの確認

- 自治体のハザードマップなどで自社の所在地域の災害リスクを確認していますか？
- 災害が発生した場合の避難場所・避難経路などを確認していますか？

建物・設備の安全対策

- 震災に備えた建物や設備などの耐震対策を行っていますか？
 - 建物や重要設備の耐震性能の確認・対策、設備などの固定・転倒対策、照明・重量物の落下対策、ガラスの破損時の飛散防止対策など
- 浸水被害に備えた対策を行っていますか？
 - 敷地内・建物内への浸水対策(外壁の対策や止水板の設置など)、重要設備・電気設備等の浸水対策(設置場所のかさ上げ、防水堤の設置など)、重要物品の保管の対策(浸水想定よりも低い位置に保管しないなど)、排水溝などの定期的な掃除 など

STEP 3 自然災害発生時の初動対応への対策

CHECK

有事の初動対応について必要な対応の確認・検討ができている

はい いいえ

人命の確保に向けた取組み

- 従業員に避難場所・避難経路等を周知していますか？
- 停止する必要がある設備の把握、緊急停止の手順・役割分担等の周知を行っていますか？
- お客様の避難誘導の手順、役割分担等(店内周知、誘導、トイレ・エレベーター等の閉じ込め確認など)を行っていますか？
- 従業員の安否確認の方法を定め、周知していますか？(連絡網の作成、SNSの活用、安否確認システムの導入と実施訓練等)

被害状況の把握

- 気象情報、避難勧告・指示などの情報を知るためのサイト・手段等を把握していますか？
- 自治体、消防、警察、公共機関(電力、ガス、水道など)への問い合わせが必要となる場合の連絡先リストを作成していますか？
- 自社の被害情報の把握・とりまとめなどの役割分担・ルールを定めていますか？

被害状況の連絡

- 主な取引先や顧客など、被害の状況(特に事業継続ができない場合など)を連絡する必要がある際の連絡先リストを作成していますか？
- 主な仕入れ先や納品先など、自社の事業継続に影響し、被害状況を聞く必要がある関係先のリストを作成していますか？

STEP 4 事業の継続・復旧に向けた対策

CHECK

有事の事業の継続・復旧について必要な対応の確認・検討ができている

はい いいえ

- 事業継続や復旧にあたり、自社にとって優先すべき重要な業務などの優先度を検討していますか？
- 事業継続や復旧に必要な緊急参集要員の任命を行っていますか？(必要な人員数・職務内容、職員の居住地等を踏まえて参集可能性などを考慮)

- 事業の継続や復旧に必要なもの(設備、資材・原料、燃料等)の調達先のリスト(通常の調達先が利用できない場合の代替先等)を作成していますか？
- 自社内の建物や設備が利用できない場合の対策(自社の別工場の代替生産、同業者の他社での代替生産先など)、代替の物流ルート等を検討していますか？
- 関係先(親会社、元受先、遠方にある同業者等)と災害発生時の応援の取り決め(人員の融通、業務の支援、代替生産・納品)などについて検討したことがありますか？

STEP 5 事業継続力の強化のための計画の策定など

CHECK

各種計画やマニュアル等の整備、社内訓練等ができている

はい いいえ

- 以上のSTEP1~4などを踏まえた自然災害リスク発生時の事業継続力の強化のための計画を策定していますか？
- 災害発生時に的確に対応するための事業継続計画(BCP)や対応マニュアル(役員・従業員の行動・手順・ルールを含む)等を策定していますか？
- 災害発生時に的確に対応するための定期的な訓練や職員教育を行っていますか？
- 以上の計画やマニュアル等は定期的に見直しを行っていますか？